

令和 3 年 度

丸 亀 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

丸 亀 市 監 査 委 員

4 監第 17 号

令和 4 年 8 月 10 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清
丸亀市監査委員 川 田 匡 文

公
印

令和 3 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度丸亀市下水道事業会計決算及び令和 3 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【下水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	14
5	キャッシュ・フローの状況について	20
6	結び	22
	別表	23
【モーターボート競走事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	24
2	予算の執行状況について	26
3	経営状況について	28
4	財政状況について	32
5	キャッシュ・フローの状況について	36
6	結び	38
	別表	39
	比率分析表説明	45

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・ 該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 負数又は減数
 - 「皆増」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和 3 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度丸亀市下水道事業会計決算

令和 3 年度丸亀市モーターボート競走事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 1 日から令和 4 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、別途述べるとおりである。

下水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

本市の下水道事業は、旧丸亀市においては昭和30年度の事業認可を経て、昭和51年度に供用を開始した。旧綾歌町においては平成10年度、旧飯山町においては平成8年度に供用を開始した。その後、平成17年度の市町合併を経て現在の本市下水道事業運営に至る。

令和2年度から安定的な事業運営を行うため、本市の下水道事業は地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用し公営企業会計に移行しており当年度が2回目の決算となる。

令和3年度の主な事業実績等は次のとおりである。

1 業務の概要について

（1）業務状況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営している。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率(%)
行政人口（A）	人	111,912	112,427	△ 515	△ 0.5
処理区域内人口（B）	人	51,500	52,010	△ 510	△ 1.0
水洗化人口（C）	人	49,373	49,804	△ 431	△ 0.9
普及率（B/A）	%	46.0	46.3	△ 0.3	—
水洗化率（C/B）	%	95.9	95.8	0.1	—
年間処理水量（D）	m ³	10,623,991	9,936,032	687,959	6.9
一日平均処理水量	m ³	29,107	27,222	1,885	6.9
年間有収水量（E）	m ³	6,542,888	6,685,796	△ 142,908	△ 2.1
一日平均有収水量	m ³	17,926	18,267	△ 341	△ 1.9
有収率（E/D）	%	61.6	67.3	△ 5.7	—
処理区域面積	ha	1854.3	1851.2	3.1	0.2
管渠老朽化率	%	1.84	1.97	△ 0.13	—
総管渠延長	m	380,782.05	379,077.26	1,704.79	0.4
整備率	%	65.5	69.2	△ 3.7	—

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は前年度末に比べて510人減少し51,500人、水洗化人口は前年度末に比べて431人減少し49,373人である。

また、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は95.9%で、前年度末に比べて0.1ポイント上昇している。普

及率・水洗化率については、行政・処理区域の人口動態の影響を受けるため考慮が必要である。

年間処理水量は 10,623,991 m³で、前年度に比べて 687,959 m³増加している。また、年間有収水量は 6,542,888 m³で、前年度に比べて 142,908 m³減少しており、有収率は 61.6%となり前年度に比べて 5.7 ポイント低下している。

整備率については、当年度において全体計画面積がそれまでの 2498.7ha から 2643.0ha へ見直され面積が広がった。これは、農業集落排水施設を流域関連公共下水道へ接続する事業の一環で、農業集落排水施設の供用開始面積が公共下水道の全体計画面積に追加されたものである。このため、前年度に比べて供用開始面積は増えているものの整備率は減少している。

(2) 建設改良事業

主な工事として、ストックマネジメント計画に基づく更新事業では城北ポンプ場長寿命化工事その3、城西ポンプ場長寿命化工事その4などが行われた。また、新浄化センター建設関連として丸亀市浄化センターポンプ設備の建設工事に取り組むほか、浸水対策事業関連として今津ポンプ場の実施設計の作成に取り掛かっている。農集接続事業関連として、飯山第4他処理分区、岡処理分区などの詳細設計業務を行っている。

なお、汚水管路については管渠等清掃、管渠補修工事等を実施し、雨水排水路については側溝等清掃を行った。

【普及率】

【算式】 処理区域内人口／行政人口×100

行政人口に占める処理区域内人口の割合である。

【水洗化率】

【算式】 水洗化人口／処理区域内人口×100

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置し汚水を処理している人口の割合である。

【有収率】

【算式】 年間有収水量／年間処理水量×100

処理した水量のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

【管渠老朽化率】

【算式】 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

【整備率】

【算式】 供用開始面積／全体計画面積×100

丸亀市公共下水道事業計画の全体計画面積における供用開始面積の割合である。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
下水道事業収益	2,979,531,000	3,074,555,412	103.2
営 業 収 益	1,615,455,000	1,593,366,141	98.6
営業外収益	1,364,056,000	1,481,189,271	108.6
特 別 利 益	20,000	0	0

下水道事業収益は、予算現額 2,979,531,000 円に対して決算額 3,074,555,412 円、執行率 103.2%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	2,706,629,000	2,646,579,867	97.8	0	60,049,133
営 業 費 用	2,529,518,000	2,478,692,679	98.0	0	50,825,321
営業外費用	173,111,000	161,727,238	93.4	0	11,383,762
特 別 損 失	3,000,000	6,159,950	205.3	0	△3,159,950
予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000

下水道事業費用は、予算現額 2,706,629,000 円に対して決算額 2,646,579,867 円、執行率 97.8%で不用額 60,049,133 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執 行 率
資本的収入	5,703,207,000	3,877,538,398	68.0
企 業 債	2,768,100,000	1,868,200,000	67.5
補 助 金	2,933,297,000	1,997,575,200	68.1
負 担 金	1,810,000	9,954,860	550.0
固定資産売却代金	0	1,808,338	0

資本的収入は、予算現額 5,703,207,000 円に対して決算額 3,877,538,398 円、執行率 68.0% である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	6,771,583,000	4,932,665,285	72.8	1,744,550,000	94,367,715
建 設 改 良 費	5,751,636,000	3,913,762,789	68.0	1,744,550,000	93,323,211
企業債償還金	1,019,947,000	1,018,902,496	99.9	0	1,044,504

資本的支出は、予算現額 6,771,583,000 円に対して決算額 4,932,665,285 円、執行率 72.8% で、翌年度繰越額 1,744,550,000 円、不用額 94,367,715 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,055,126,887 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 243,329,732 円、過年度分損益勘定留保資金 38,283,275 円及び当年度分損益勘定留保資金 773,513,880 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

予算第6条（企業債）に関する借入限度額に対し決算額は超過しているが、その内訳は前年度繰越分と当年度分に分かれており当年度部分は借入限度額内に収まっている。

ア 予算第6条（企業債）

下水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	1,599,100,000 円
	決 算 額	1,868,200,000 円

イ 予算第7条（一時借入金）

	借入限度額	3,000,000,000 円
	決 算 額	1,700,000,000 円

ウ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	予 算 現 額	101,805,000 円
	決 算 額	95,716,751 円

エ 予算第10条（他会計からの補助金）	予 算 現 額	200,000,000 円
	決 算 額	180,000,000 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	1,496,330,665	1,518,626,575	△ 22,295,910	△ 1.5
	下水道使用料	970,781,865	987,327,675	△ 16,545,810	△ 1.7
	他会計負担金	525,398,000	531,208,000	△ 5,810,000	△ 1.1
	その他営業収益	150,800	90,900	59,900	65.9
	営業外収益	1,370,221,218	1,258,155,758	112,065,460	8.9
	他会計負担金	168,205,000	158,491,000	9,714,000	6.1
	他会計補助金	180,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	△ 10.0
	長期前受金戻入	998,036,672	876,642,662	121,394,010	13.8
	雑収益	23,979,546	23,022,096	957,450	4.2
	計	2,866,551,883	2,776,782,333	89,769,550	3.2
特別利益		0	0	0	0
過年度損益修正益		0	0	0	0
その他特別利益		0	0	0	0
総 収 益		2,866,551,883	2,776,782,333	89,769,550	3.2

ア 営業収益

決算額は 1,496,330,665 円である。

営業収益のうち、64.9%は下水道使用料である。残りのほとんどを占める他会計負担金は、公共下水道事業における雨水処理負担金である。

イ 営業外収益

決算額は 1,370,221,218 円である。

ウ 特別利益

決算額は 0 円である。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
経 常 費 用	営業費用	2,427,623,449	2,391,905,044	35,718,405	1.5
	管渠費	17,748,472	21,463,730	△ 3,715,258	△ 17.3
	ポンプ場費	100,462,283	93,769,864	6,692,419	7.1
	処理場費	352,757,996	336,700,787	16,057,209	4.8
	水洗化促進対策費	1,153	2,357	△ 1,204	△ 51.1
	業務費	42,538,449	52,710,502	△ 10,172,053	△ 19.3
	総係費	72,244,428	67,546,622	4,697,806	7.0
	流域下水道維持管理費	60,080,772	60,802,881	△ 722,109	△ 1.2
	減価償却費	1,767,377,698	1,744,058,496	23,319,202	1.3
	資産減耗費	14,412,198	14,849,805	△ 437,607	△ 2.9
	その他営業費用	0	0	0	—
	営業外費用	358,963,495	324,697,166	34,266,329	10.6
	支払利息	161,727,238	177,390,397	△ 15,663,159	△ 8.8
	雑支出	197,236,257	147,306,769	49,929,488	33.9
	計	2,786,586,944	2,716,602,210	69,984,734	2.6
	特別損失	5,600,348	25,917,955	△ 20,317,607	△ 78.4
過年度損益修正損		5,600,348	1,344,913	4,255,435	316.4
その他特別損失		0	24,573,042	△ 24,573,042	皆減
総 費 用		2,792,187,292	2,742,520,165	49,667,127	1.8

ア 営業費用

決算額は 2,427,623,449 円である。

イ 営業外費用

決算額は 358,963,495 円である。

ウ 特別損失

決算額は 5,600,348 円である。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
経常収益	2,866,551,883	2,776,782,333	89,769,550	3.2
営 業 収 益	1,496,330,665	1,518,626,575	△ 22,295,910	△ 1.5
営業外収益	1,370,221,218	1,258,155,758	112,065,460	8.9
経常費用	2,786,586,944	2,716,602,210	69,984,734	2.6
営 業 費 用	2,427,623,449	2,391,905,044	35,718,405	1.5
営業外費用	358,963,495	324,697,166	34,266,329	10.6
経常利益（△は損失）	79,964,939	60,180,123	19,784,816	32.9
特別損益	△ 5,600,348	△ 25,917,955	20,317,607	△ 78.4
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	5,600,348	25,917,955	△ 20,317,607	△ 78.4
当年度純利益（△は純損失）	74,364,591	34,262,168	40,102,423	117.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	74,364,591	34,262,168	40,102,423	117.0

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 79,964,939 円である。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は 74,364,591 円で黒字となった。

(4) 労働生産性

職員 1 人当たりの労働生産性の推移は、次のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
職員 1 人当たりの 処理区域内人口 (人)	5,150	5,201	5,191	5,250	5,283
職員 1 人当たりの 有収水量 (m ³)	654,289	668,580	645,744	669,968	685,945
職員 1 人当たりの 営業収益 (千円)	149,633	151,863	—	—	—

当年度は営業収益から差し引くべき受託工事収益はなく、職員数は過年度も含めて損益勘定支弁職員数の 10 人で計算している。また、令和元年度以前の職員 1 人当たりの営業収益は公営企業会計適用以前に当たるため算出していない。

【職員 1 人当たりの営業収益】

【算式】(営業収益－受託工事収益)／損益勘定支弁職員数

(5) 経営内容

有収水量 1 m³あたりの使用料単価と汚水処理原価、及び経費回収率は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
使用料単価 (円/m ³)	148.37	147.68	0.70	0.5
汚水処理原価 (円/m ³)	154.82	154.41	0.41	0.3
経費回収率 (%)	95.8	95.6	0.20	0.2

使用料単価は 148 円 37 銭で、汚水処理原価は 154 円 82 銭である。経費回収率は 95.8%であった。

【使用料単価】有収水量 1 m³あたりの使用料

【算式】使用料収入／年間有収水量

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す指標で 1 m³の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表す。

【汚水処理原価】有収水量 1 m³あたりの汚水処理費

【算式】汚水処理費（公費負担分を除く）／年間有収水量

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

【経費回収率】

【算式】使用料収入／汚水処理費（公費負担分を除く）×100

（使用料単価／汚水処理原価（公費負担分を除く））×100

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

(6) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
営 業 収 支 比 率	61.6	63.5
経 常 収 支 比 率	102.9	102.2

ア 営業収支比率は 61.6%である。

イ 経常収支比率は 102.9%である。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。この比率が 100%未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
固定資産	36,173,998,590	34,353,625,721	1,820,372,869	5.3
(1)有形固定資産	35,777,048,805	33,953,339,784	1,823,709,021	5.4
土 地	1,224,140,742	1,223,328,586	812,156	0.1
立 木	30,844,709	30,844,709	0	0
建 物	887,035,355	977,097,632	△ 90,062,277	△ 9.2
構 築 物	22,015,679,198	22,797,002,467	△ 781,323,269	△ 3.4
機械及び装置	4,067,763,504	4,118,012,622	△ 50,249,118	△ 1.2
車 両 運 搬 具	130,800	719,400	△ 588,600	△ 81.8
工具器具及び備品	3,742,522	1,334,126	2,408,396	180.5
その他有形固定資産	147,782,426	152,951,606	△ 5,169,180	△ 3.4
建 設 仮 勘 定	7,399,929,549	4,652,048,636	2,747,880,913	59.1
(2)無形固定資産	396,949,785	400,285,937	△ 3,336,152	△ 0.8
施設利用権	396,949,785	400,285,937	△ 3,336,152	△ 0.8
その他無形固定資産	0	0	0	—
(3)投資その他の資産	0	0	0	—
基金	0	0	0	—
その他の資産	0	0	0	—
流動資産	3,358,852,356	2,478,189,834	880,662,522	35.5
現金預金	3,041,986,754	2,175,449,993	866,536,761	39.8
未収金	316,865,602	302,739,841	14,125,761	4.7
資産合計	39,532,850,946	36,831,815,555	2,701,035,391	7.3

資産合計は 39,532,850,946 円である。

ア 固定資産は 36,173,998,590 円である。

イ 流動資産は 3,358,852,356 円である。また、未収金 316,865,602 円は未収金貸倒引当金 2,200,000 円を差引きしたものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
固定負債	13,716,757,112	12,868,980,112	847,777,000	6.6
(1)企業債	13,708,686,171	12,865,359,171	843,327,000	6.6
(2)引当金	8,070,941	3,620,941	4,450,000	122.9
退職給付引当金	8,070,941	3,620,941	4,450,000	122.9
流動負債	3,774,426,554	3,048,845,410	725,581,144	23.8
(1)企業債	1,025,917,504	1,019,947,000	5,970,504	0.6
(2)未払金	2,739,463,050	2,019,839,320	719,623,730	35.6
(3)引当金	8,246,000	8,245,000	1,000	0.0
賞与引当金	6,892,000	6,891,000	1,000	0.0
法定福利費引当金	1,354,000	1,354,000	0	0
(4)その他流動負債	800,000	814,090	△ 14,090	△ 1.7
預り保証金	800,000	800,000	0	0
その他預り金	0	14,090	△ 14,090	皆減
繰延収益	16,308,262,472	15,254,949,816	1,053,312,656	6.9
(1)長期前受金	18,065,179,554	16,131,592,478	1,933,587,076	12.0
(2)収益化累計額	△ 1,756,917,082	△ 876,642,662	△ 880,274,420	100.4
負債合計	33,799,446,138	31,172,775,338	2,626,670,800	8.4
資本金	4,423,618,700	4,423,618,700	0	0
剰余金	1,309,786,108	1,235,421,517	74,364,591	6.0
(1)資本剰余金	1,201,159,349	1,201,159,349	0	0
補助金	432,303,482	432,303,482	0	0
受贈財産評価額	250,088,000	250,088,000	0	0
その他資本剰余金	518,767,867	518,767,867	0	0
(2)利益剰余金	108,626,759	34,262,168	74,364,591	217.0
減債積立金	34,262,168	0	34,262,168	皆増
当年度未処分利益剰余金	74,364,591	34,262,168	40,102,423	117.0
資本合計	5,733,404,808	5,659,040,217	74,364,591	1.3
負債資本合計	39,532,850,946	36,831,815,555	2,701,035,391	7.3

負債資本合計は 39,532,850,946 円である。

ア 固定負債は 13,716,757,112 円である。

- イ 流動負債は 3,774,426,554 円である。
- ウ 繰延収益は 16,308,262,472 円である。
- エ 資本金は 4,423,618,700 円である。
- オ 剰余金は 1,309,786,108 円である。

(3) 企業債

ア 企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
前年度末現在高	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516	13,362,479,734	13,271,101,220
借 入 額	1,868,200,000	1,690,000,000	945,100,000	855,200,000	1,056,000,000
償 還 額	1,018,902,496	993,683,971	992,204,374	981,585,218	964,621,486
年度末現在高	14,734,603,675	13,885,306,171	13,188,990,142	13,236,094,516	13,362,479,734

当年度末の企業債現在高は、14,734,603,675 円で前年度末に比べ 849,297,504 円増加している。

イ 企業債残高対事業規模比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
企業債残高対事業規模比率	608.1	800.7

企業債残高対事業規模比率は 608.1%である。

【企業債残高対事業規模比率】

【算式】 企業債現在高（一般会計等負担額を除く）／（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。この指標には基準となる数値はない。数値は低い方が良いとされるが、本来必要な改築・更新を先送りしているために企業債残高が少ないという分析も可能なため、経年比較等を行い自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

(4) 下水道料金（税込）に係る未収金等

未収金等の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
調定額（現年+滞納繰越分）	1,104,694,213	1,177,655,981	1,102,280,841
徴収額（現年+滞納繰越分）	1,068,221,916	1,142,359,560	977,878,757
徴 収 率	96.7	97.0	88.7
現年度分に係る未収金	25,302,520	24,837,070	115,488,560
滞納繰越分に係る未収金	11,169,777	10,459,351	8,913,524
不納欠損金額	4,590,833	714,537	121,413
不納欠損件数（月数）	1,904	339	100

令和 2 年度から公営企業会計が適用されたことに伴い、令和元年度は打ち切り決算となった。このため、令和元年度の現年度分は 12 か月分であるのに対し、令和 2 年度以降は 5 期分となっている。

(5) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度
自己資本構成比率	55.8	56.8
流 動 比 率	89.0	81.3

ア 自己資本構成比率は 55.8％である。

下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低くなる傾向がある。

イ 流動比率は 89.0％である。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債・資本合計×100
負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内において、現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率である。
100％を下回っている場合、支払い能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	74,364,591	34,262,168	40,102,423
	減 価 償 却 費	1,767,377,698	1,744,058,496	23,319,202
	資 産 減 耗 費	14,412,198	14,849,805	△ 437,607
	引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	5,551,000	9,912,941	△ 4,361,941
	長期前受金戻入益	△ 998,036,672	△ 876,642,662	△ 121,394,010
	支 払 利 息	161,727,238	177,390,397	△ 15,663,159
	未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 15,225,761	△ 38,687,791	23,462,030
	未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	719,623,730	10,323,770	709,299,960
	預 り 金 の 増 減 額 (△は減少)	△ 14,090	0	△ 14,090
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	814,090	△ 814,090
	小 計	1,729,779,932	1,076,281,214	653,498,718
	支払利息	△ 161,727,238	△ 177,390,397	15,663,159
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,568,052,694	898,890,817	669,161,877
投 資 活 動	有形固定資産の売却による収入	1,643,945	0	1,643,945
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,545,574,714	△ 941,938,519	△ 2,603,636,195
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,412,728	△ 16,825,455	2,412,727
	補助金等による収入	1,997,575,200	1,478,175,860	519,399,340
	受益者負担金による収入	9,954,860	11,755,070	△ 1,800,210
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,550,813,437	531,166,956	△ 2,081,980,393
財 務 活 動	短期貸付による収入	1,700,000,000	0	1,700,000,000
	短期貸付による支出	△ 1,700,000,000	0	△ 1,700,000,000
	企業債による収入	1,868,200,000	1,690,000,000	178,200,000
	企業債の償還による支出	△ 1,018,902,496	△ 993,683,971	△ 25,218,525
	財務活動によるキャッシュ・フロー	849,297,504	696,316,029	152,981,475
資金の増減額		866,536,761	2,126,373,802	△ 1,259,837,041
資金期首残高		2,175,449,993	49,076,191	2,126,373,802
資金期末残高		3,041,986,754	2,175,449,993	866,536,761

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 74,364,591 円に非資金損益項目の減価償却費 1,767,377,698 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 998,036,672 円と未収金 15,225,761 円などのマイナス項目との調整により、当年度は 1,568,052,694 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、補助金等による収入 1,997,575,200 円と受益者負担金による収入 9,954,860 円のプラス項目と、有形固定資産の取得による支出 3,545,574,714 円と無形固定資産の取得による支出 14,412,728 円のマイナス項目との差引きにより、当年度は 1,550,813,437 円の資金が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債による収入 1,868,200,000 円と企業債の償還による支出 △ 1,018,902,496 円との差引きにより、当年度は企業債残高 849,297,504 円が増加した。

上記の結果、当年度末の資金残高は 3,041,986,754 円となった。

6 結び

以上が、令和 3 年度丸亀市下水道事業会計決算審査の概要である。

下水道事業については、令和 2 年度から地方公営企業法の一部（財務規程等）を適用して公営企業会計へ移行したものであり当年度で 2 回目の決算となる。本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しておりそれらを総合的に審査した。審査に使用した各種指標は、主に総務省における経営指標等で使用された算式を元に 3 事業をあわせて算出したものである。

当年度の総収益は 2,866,551,883 円で、総費用は 2,792,187,292 円となり、差引き 74,364,591 円の純利益となっている。

また、経常収益 2,866,551,883 円に対する経常費用は 2,786,586,944 円で、79,964,939 円の経常利益となり、単年度の収支は黒字となった。これにより、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている経常収支比率は 102.9%となった。

本市の下水道事業は、丸亀市浄化センターが建設から 45 年ほど経過しており、塩害等の影響により著しく老朽化していることから、平成 29 年度から新浄化センター建設工事に着手した。工事完了は令和 5 年度末となることから、企業債残高の増加が見込まれる。

令和 3 年度の主な事業としては、引き続き新浄化センター建設工事を進める一方、管渠やポンプ場施設においてストックマネジメント計画（令和 2 年度作成）に基づき改築工事を実施した。浸水対策として今津排水区でのポンプ場設置に係る基本設計を完了する一方、土器排水区での検討業務に着手し、農業集落排水事業では流域公共下水道へ接続する事業に着手した。そして、健全な経営のため、使用者負担の適正化・公平化のために使用料改定の必要性について下水道事業運営審議会を開催し検討した。

下水道は、衛生的できれいな街を作り、街を浸水から守る一方、川や海の環境も守る重要なインフラである。将来、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれる中、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。

今後の事業経営に当たっては、独立採算の原則の下、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努められるよう期待する。

モーターボート競走事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀ボートは、丸亀モーターボート競走場(以下「本場」という。)及びボートレースチケットショップ(以下「BTS」という。)丸亀、BTS 朝倉、BTS 西予の4施設において、年間199日(前年度198日)を開催している。

当年度の本場開催業務については、7月にGⅡ第3回全国ボートレース甲子園競走、11月にGⅠ京極賞開設69周年記念競走を開催し、舟券売上額は1,485億1,732万円余りと前年度を6.1%上回る過去最高の売上を記録している。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されるSG競走などを受託発売し、発売日数は本場及びBTS丸亀341日、BTS朝倉357日、BTS西予360日、4場で124億6,225万円余り(対前年比119.6%)を売上げ、受託収入は21億5,418万円余り(対前年比119.9%)となっている。

なお、当年度よりレース映像にバーチャルシステムを導入しファンサービスの強化を図るとともに、BTS朝倉については包括民間委託方式による運営を開始し、一層の経営の効率化を進めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	199	198	1	0.5
利 用 者 数	人	24,633,898	22,497,058	2,136,840	9.5
1日当たり利用者数	人	123,788	113,622	10,167	8.9
入 場 者 数	人	294,463	298,499	△4,036	△1.4
1日当たり入場者数	人	1,480	1,756	△276	△15.7
発 売 金 額	千円	150,120,667	141,483,060	8,637,607	6.1
返 還 金	千円	1,603,340	1,492,476	110,864	7.4
舟 券 売 上 額	千円	148,517,327	139,990,584	8,526,743	6.1
1日当たり舟券売上額	千円	746,318	707,023	39,295	5.6
1人当たり舟券売上額	円	6,029	6,223	△194	△3.1
職 員 数	人	164	200	△36	△18.0
受託による場外舟券売上額	千円	12,462,256	10,422,763	2,039,493	19.6
場間場外発売受託収入	千円	2,154,189	1,797,160	357,029	19.9

(注1) 利用者数及び発売金額等は、BTS丸亀、BTS朝倉、BTS西予及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

(注4) 令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、5月31日まで無観客開催。影響日数28日間。

(注5) 令和2年度の1日当たり入場者数は、有観客開催日数で算出している。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
舟 券 売 上 額	本 場	2,600,393	2,700,720	3,014,086	3,588,596	3,728,384
	電 話 投 票	120,935,613	113,328,216	59,358,297	51,678,255	48,190,411
	B T S 丸 亀	517,589	442,782	564,151	704,925	800,971
	B T S 朝 倉	352,932	220,865	443,979	531,706	598,627
	B T S 西 予	119,487	117,972	110,767	125,674	152,573
	協 力 他 場	23,991,313	23,180,029	25,267,765	32,461,455	35,033,923
	合 計	148,517,327	139,990,584	88,759,045	89,090,611	88,504,889
	1 人 当 たり 舟券売上額(円)	6,029	6,223	4,710	4,601	4,828
利 用 者 数	本 場 利 用 者	361,162	326,667	1,030,267	1,184,756	1,212,311
	電 話 投 票	17,625,239	16,398,897	9,721,188	8,519,541	7,647,621
	B T S 丸 亀	118,384	85,861	142,767	177,002	195,203
	B T S 朝 倉	13,621	111,556	184,146	216,502	220,215
	B T S 西 予	10,512	8,693	10,354	12,227	14,030
	協 力 他 場	6,504,980	5,565,384	7,754,211	9,254,417	9,040,599
	合 計	24,633,898	22,497,058	18,842,933	19,364,445	18,329,979
	1 日 当 たり 利 用 者 数	123,788	113,622	98,140	97,800	92,576

(注 1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注 2) 平成 29 年度は SG 第 22 回オーシャンカップ競走、平成 30 年度は SG 第 64 回ボートレースメモリアルを開催している。

(注 3) 令和元年度は、新型コロナウイルスの影響で、2 月 28 日より無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 20 日間。

(注 4) 令和 2 年度は、新型コロナウイルスの影響で、5 月 20 日まで無観客開催(電話投票のみ)。影響日数 28 日間。

(注 5) BTS 朝倉:令和 3 年度より包括民間委託による運営開始に伴い利用者数のカウント方法を変更。

当年度の開催状況は、開催日数 199 日(前年度 198 日)、舟券売上額 148,517,327 千円(前年度 139,990,584 千円)、利用者数 24,633,898 人(前年度 22,497,058 人)である。

利用者数について、令和元年度及び令和 2 年度は新型コロナウイルスの影響で無観客開催となった期間があり単純比較はできないが、その影響が薄い電話投票については前年度に比べ 1,226,342 人(7.5%)増加しており、売上も 7,607,397 千円(6.7%)の増加となっている。

なお、BTS 朝倉における利用者数の大幅減については、当年度より包括民間委託による運用を開始したことに伴い、カウント方法を変更したためである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
競走事業収益	158,091,139,000	152,894,492,995	96.7
営 業 収 益	157,992,503,000	152,798,687,713	96.7
営業外収益	98,636,000	95,805,282	97.1
特 別 利 益	0	0	—

競走事業収益は、予算現額 158,091,139,000 円に対して決算額 152,894,492,995 円、執行率 96.7%である。

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
競走事業費用	150,499,605,000	144,793,301,174	96.2	0	5,706,303,826
営 業 費 用	143,941,158,000	138,135,752,541	96.0	0	5,805,405,459
営業外費用	6,538,447,000	6,657,548,633	101.8	0	△ 119,101,633
特 別 損 失	0	0	—	0	0
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

競走事業費用は、予算現額 150,499,605,000 円に対して決算額 144,793,301,174 円、執行率 96.2%で不用額 5,706,303,826 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率
資本的収入	0	0	—

資本的収入は、予算現額、決算額共に 0 円である。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資本的支出	492,330,000	342,956,085	69.7	0	149,373,915
建設改良費	488,830,000	341,356,085	69.8	0	147,473,915
基金繰入支出	3,500,000	1,600,000	45.7	0	1,900,000

資本的支出は、予算現額 492,330,000 円に対して決算額 342,956,085 円、執行率 69.7% で、不用額 149,373,915 円となっている。

【補てん財源】

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 342,956,085 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,992,734 円、建設改良積立金 12,754,500 円、過年度分損益勘定留保資金 299,208,851 円で補てんしている。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

予算第 8 条(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

ア 職員給与費

予算現額 232,703,000 円

決 算 額 222,406,159 円

3 経営状況について

(1) 収 益

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
経 常 収 益	営業収益	152,793,881,386	143,783,764,126	9,010,117,260	6.3
	開 催 収 入	150,628,203,024	141,974,689,423	8,653,513,601	6.1
	受託事業収入	2,163,222,457	1,805,981,752	357,240,705	19.8
	雑 入	2,455,905	3,092,951	△ 637,046	△ 20.6
	営業外収益	94,516,077	125,237,594	△ 30,721,517	△ 24.5
	受 取 利 息	28,367,425	23,877,966	4,489,459	18.8
	使 用 料	2,493,547	3,896,850	△ 1,403,303	△ 36.0
	長期前受金戻入	33,246,468	33,259,718	△ 13,250	0.0
	雑 収 益	30,408,637	64,203,060	△ 33,794,423	△ 52.6
	計	152,888,397,463	143,909,001,720	8,979,395,743	6.2
特 別 利 益		0	0	0	—
過年度損益修正益		0	0	0	—
その他特別利益		0	0	0	—
総 収 益		152,888,397,463	143,909,001,720	8,979,395,743	6.2

ア 営業収益

決算額は 152,793,881,386 円で、前年度に比べ 9,010,117,260 円(6.3%)増加している。これは、主に開催収入における勝舟投票券発売金の増加によるものである。

イ 営業外収益

決算額は 94,516,077 円で、前年度に比べ 30,721,517 円(24.5%)減少している。これは、主に雑収益の減少によるものである。

ウ 特別利益

当年度については、特別利益はなかった。

(2) 費 用

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
経 常 費 用	営業費用	136,911,350,485	129,138,047,605	7,773,302,880	6.0
	総 係 費	303,536,129	348,007,769	△ 44,471,640	△ 12.8
	施設管理費	173,230,040	193,201,962	△ 19,971,922	△ 10.3
	競走実施費	134,300,935,729	126,189,645,849	8,111,289,880	6.4
	B T S 丸 亀	203,404,201	183,885,234	19,518,967	10.6
	B T S 朝 倉	—	316,237,521	△ 316,237,521	皆減
	広告宣伝費	822,887,274	669,160,549	153,726,725	23.0
	特 別 競 走	0	0	0	—
	受託事業費	317,390,126	498,689,826	△ 181,299,700	△ 36.4
	減価償却費	729,603,978	718,640,418	10,963,560	1.5
	資産減耗費	60,363,008	20,578,477	39,784,531	193.3
	営業外費用	7,906,847,891	3,449,422,186	4,457,425,705	129.2
	支 払 利 息	0	123,990	△ 123,990	皆減
	繰 出 金	6,400,000,000	2,000,000,000	4,400,000,000	220.0
	寄 付 金	127,783,333	54,042,441	73,740,892	136.4
	雑 支 出	1,379,064,558	1,395,255,755	△ 16,191,197	△ 1.2
	計	144,818,198,376	132,587,469,791	12,230,728,585	9.2
特 別 損 失		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
総 費 用		144,818,198,376	132,587,469,791	12,230,728,585	9.2

(注) BTS 朝倉:令和 3 年度より包括民間委託による運営開始。

ア 営業費用

決算額は 136,911,350,485 円で、前年度に比べ 7,773,302,880 円(6.0%)増加している。これは、主に競走実施費の増加によるものである。

イ 営業外費用

決算額は 7,906,847,891 円で、前年度に比べ 4,457,425,705 円(129.2%)増加している。これは、主に繰出金の増加によるものである。

ウ 特別損失

当年度については、特別損失はなかった。

(3) 損 益

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
経常収益	152,888,397,463	143,909,001,720	8,979,395,743	6.2
営 業 収 益	152,793,881,386	143,783,764,126	9,010,117,260	6.3
営業外収益	94,516,077	125,237,594	△ 30,721,517	△ 24.5
経常費用	144,818,198,376	132,587,469,791	12,230,728,585	9.2
営 業 費 用	136,911,350,485	129,138,047,605	7,773,302,880	6.0
営業外費用	7,906,847,891	3,449,422,186	4,457,425,705	129.2
経 常 利 益	8,070,199,087	11,321,531,929	△ 3,251,332,842	△ 28.7
特別損益	0	0	0	—
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益	8,070,199,087	11,321,531,929	△ 3,251,332,842	△ 28.7
その他未処分利益剰余金変動額	12,754,500	0	12,754,500	皆増
当年度未処分利益剰余金	8,082,953,587	11,321,531,929	△ 3,238,578,342	△ 28.6

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は 8,070,199,087 円で、前年度に比べ 3,251,332,842 円(28.7%)減益となっている。経常利益に特別損益を加えた当年度純利益は、当年度特別損益がないことから経常利益と同額となっている。

また、当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額(建設改良積立金の取崩し)は、その他未処分利益剰余金変動額 12,754,500 円として計上され、当年度分未処分利益剰余金は 8,082,953,587 円となっている。

(4) 一般会計への繰出金の状況

モーターボート競走事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
営業外費用	6,400,000	2,000,000	100,000	100,000	100,000
剰余金処分	0	0	0	15,770,000	0
合 計	6,400,000	2,000,000	100,000	15,870,000	100,000

前年度に引き続き剰余金処分がないため、営業外費用の 64 億円のみを繰出している。

(5) 経営状況の指標

営業収支比率及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
営業収支比率	111.6	111.3	107.3	107.4	106.7
経常収支比率	105.6	108.5	106.2	106.6	105.9

ア 営業収支比率は 111.6％で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

営業収支比率の上昇は、開催収入を主とする営業収益が 9,010,117,260 円(6.3％)増加し、競走実施費を主とする営業費用が 7,773,302,880 円(6.0％)増加したことで、営業収益の増加率が営業費用の増加率より大きかったことによるものである。

イ 経常収支比率は 105.6％で、前年度に比べ 2.9 ポイント低下している。

経常収支比率の低下は、経常収益が 8,979,395,743 円(6.2％)増加したものの、経常費用が 12,230,728,585 円(9.2％)増加したことで、経常費用の増加率が経常収益の増加率より大きかったことによるものである。

【営業収支比率】

【算式】 営業収益／営業費用×100

業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

【経常収支比率】

【算式】 経常収益／経常費用×100

経常的な収益及び費用の関連を示すものである。

この比率が 100％未満であれば損失を生じるおそれがある。

4 財政状況について

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
固定資産	17,868,976,280	18,328,979,915	△ 460,003,635	△ 2.5
(1)有形固定資産	14,542,996,280	15,004,599,915	△ 461,603,635	△ 3.1
土 地	2,452,033,781	2,452,033,781	0	0
建 物	7,535,053,929	7,891,810,386	△ 356,756,457	△ 4.5
構 築 物	3,651,562,738	3,865,512,797	△ 213,950,059	△ 5.5
機 械 及 び 装 置	423,356,230	350,020,472	73,335,758	21.0
船 舶	2,527,297	2,860,107	△ 332,810	△ 11.6
車 両 運 搬 具	27,577,747	34,720,524	△ 7,142,777	△ 20.6
工具器具及び備品	260,835,557	345,320,848	△ 84,485,291	△ 24.5
リ ー ス 資 産	0	0	0	—
建 設 仮 勘 定	190,049,001	62,321,000	127,728,001	205.0
(2)投 資	3,325,980,000	3,324,380,000	1,600,000	0.0
基 金	3,325,980,000	3,324,380,000	1,600,000	0.0
そ の 他 の 資 産	0	0	0	—
流動資産	42,908,794,036	34,847,756,335	8,061,037,701	23.1
(1)現 金 預 金	36,280,635,904	29,592,818,984	6,687,816,920	22.6
(2)未 収 金	754,477,132	1,655,423,251	△ 900,946,119	△ 54.4
(3)有 価 証 券	2,873,681,000	2,599,514,100	274,166,900	10.5
(4)短 期 貸 付 金	3,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000	200.0
(5)前 払 金	0	0	0	—
資 産 合 計	60,777,770,316	53,176,736,250	7,601,034,066	14.3

資産合計は 60,777,770,316 円で、前年度に比べて 7,601,034,066 円(14.3%)増加している。

ア 固定資産は 17,868,976,280 円で、前年度に比べ 460,003,635 円(2.5%)減少している。これは、主に有形固定資産のうち建物と構築物が減少したことによるものである。

イ 流動資産は 42,908,794,036 円で、前年度に比べ 8,061,037,701 円(23.1%)増加している。これは、主に現金預金 6,687,816,920 円(22.6%)の増加によるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
固定負債	330,835,927	337,838,460	△ 7,002,533	△ 2.1
(1)企 業 債	0	0	0	—
(2)引 当 金	330,835,927	337,838,460	△ 7,002,533	△ 2.1
退職給付引当金	330,835,927	337,838,460	△ 7,002,533	△ 2.1
(3)リ ー ス 債 務	0	0	0	—
流動負債	2,079,234,276	2,508,150,296	△ 428,916,020	△ 17.1
(1)企 業 債	0	0	0	—
(2)引 当 金	38,350,000	42,975,000	△ 4,625,000	△ 10.8
賞 与 引 当 金	38,350,000	42,975,000	△ 4,625,000	△ 10.8
(3)リ ー ス 債 務	0	0	0	—
(4)未 払 金	1,985,083,552	2,408,918,632	△ 423,835,080	△ 17.6
(5)未 払 費 用	3,377,820	9,449,000	△ 6,071,180	△ 64.3
(6)前 受 金	24,464,600	21,833,550	2,631,050	12.1
(7)預 り 金	27,858,304	24,874,114	2,984,190	12.0
(8)その他流動負債	100,000	100,000	0	0
繰延収益	213,152,442	246,398,910	△ 33,246,468	△ 13.5
負 債 合 計	2,623,222,645	3,092,387,666	△ 469,165,021	△ 15.2
資 本 金	23,907,662,533	23,907,662,533	0	0
剰 余 金	34,246,885,138	26,176,686,051	8,070,199,087	30.8
(1)資 本 剰 余 金	20,921,600	20,921,600	0	0
受贈財産評価額	0	0	0	—
その他資本剰余金	20,921,600	20,921,600	0	0
(2)利 益 剰 余 金	34,225,963,538	26,155,764,451	8,070,199,087	30.9
減 債 積 立 金	0	0	0	—
建設改良積立金	26,143,009,951	14,834,232,522	11,308,777,429	76.2
当年度未処分利益剰余金	8,082,953,587	11,321,531,929	△ 3,238,578,342	△ 28.6
資 本 合 計	58,154,547,671	50,084,348,584	8,070,199,087	16.1
負債資本合計	60,777,770,316	53,176,736,250	7,601,034,066	14.3

負債資本合計は 60,777,770,316 円で、前年度に比べ 7,601,034,066 円(14.3%)増加している。

ア 固定負債は 330,835,927 円で、前年度に比べ 7,002,533 円(2.1%)減少している。

これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債は 2,079,234,276 円で、前年度に比べ 428,916,020 円(17.1%)減少している。

これは、未払金 423,835,080 円(17.6%)の減少によるものである。

ウ 繰延収益は 213,152,442 円で、前年度に比べ 33,246,468 円(13.5%)減少している。

これは、収益化累計額が増加したことによるものである。(収益化累計額は、マイナス計上)

エ 資本金は 23,907,662,533 円で、前年度と同額である。

オ 剰余金は 34,246,885,138 円で、前年度に比べ 8,070,199,087 円(30.8%)増加している。

これは、主に建設改良積立金 11,308,777,429 円(76.2%)の増加によるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
自己資本構成比率	96.0	94.6	95.2	93.9	95.1
流 動 比 率	2,063.7	1,389.4	1479.7	1006.4	1,587.0

ア 自己資本構成比率は 96.0％で前年度に比べ、1.4 ポイント上昇している。これは、それぞれの負債が減少したのに対し、利益剰余金が増加したことによるものである。

この比率が 100％に近いほど経営の安定度が高いことから、経営は安定化しているといえる。

イ 流動比率は 2,063.7％で前年度に比べ、674.3 ポイント上昇している。これは、流動負債が減少し、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

理想比率は 200％以上であることから、依然として短期支払能力の高さと安全性をみることができる。

【自己資本構成比率】

【算式】 自己資本(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100

負債資本合計に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性が高いといえる。

【流動比率】

【算式】 流動資産／流動負債×100

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれる。

5 キャッシュ・フローの状況について

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減
業務活動	当年度純利益	8,070,199,087	11,321,531,929	△ 3,251,332,842
	減価償却費	729,603,978	718,640,418	10,963,560
	除却費	42,363,008	20,578,477	21,784,531
	有価証券評価損益(△は益)	124,870,100	88,094,100	36,776,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,625,000	1,325,000	△ 5,950,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 7,002,533	△ 54,749,418	47,746,885
	長期前受金戻入益	△ 33,246,468	△ 33,259,718	13,250
	受取利息及び配当金	△ 28,367,425	△ 23,877,966	△ 4,489,459
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	123,990	△ 123,990
	有価証券売却損益(△は益)	0	2,590,000	△ 2,590,000
	未収金の増減額(△は増加)	900,946,119	△ 1,380,375,393	2,281,321,512
	未払金の増減額(△は減少)	△ 423,835,080	964,546,512	△ 1,388,381,592
	預り金の増減額(△は減少)	2,984,190	2,491,102	493,088
	有形固定資産の異動による増減額 (△は増加)	0	5,845,237	△ 5,845,237
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	97,150	△ 97,150
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,440,130	549,720	△ 3,989,850
	小 計	9,370,449,846	11,634,151,140	△ 2,263,701,294
	受取利息及び配当金	28,367,425	23,877,966	4,489,459
	支払利息及び企業債取扱諸費	0	△ 123,990	123,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,398,817,271	11,657,905,116	△ 2,259,087,845
投資活動	有形固定資産の売却による収入	0	5,193,863	△ 5,193,863
	有形固定資産の取得による支出	△ 310,363,351	△ 1,562,663,007	1,252,299,656
	有価証券の売却による収入	0	102,400,000	△ 102,400,000
	有価証券の取得による支出	△ 399,037,000	△ 588,082,000	189,045,000
	基金による収入	0	0	0
	基金への積立	△ 1,600,000	△ 3,500,000	1,900,000
	その他の投資による支出	0	83,000	△ 83,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 711,000,351	△ 2,046,568,144	1,335,567,793
財務活動	短期貸付金の貸付による収入	2,700,000,000	6,800,000,000	△ 4,100,000,000
	短期貸付金の貸付による支出	△ 4,700,000,000	△ 4,900,000,000	200,000,000
	企業債の返還による支出	0	△ 49,596,079	49,596,079
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,000,000,000	1,850,403,921	△ 3,850,403,921
資金の増減額		6,687,816,920	11,461,740,893	△ 4,773,923,973
資金期首残高		29,592,818,984	18,131,078,091	11,461,740,893
資金期末残高		36,280,635,904	29,592,818,984	6,687,816,920

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等)のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、資金が 6,687,816,920 円増加し、資金期末残高が 36,280,635,904 円となった。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益は 8,070,199,087 円で、非資金損益項目の減価償却費 729,603,978 円や未収金 900,946,119 円などのプラス項目と、長期前受金戻入益 33,246,468 円や未払金 423,835,080 円などのマイナス項目の調整により、当年度は 9,398,817,271 円の資金を獲得した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、711,000,351 円の資金を使用した。これは、主に有形固定資産の取得 310,363,351 円と有価証券の取得 399,037,000 円による支出によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、20 億円の資金を使用した。これは、短期貸付金の返済を受けた 27 億円の収入と、短期貸付金の貸付を行った 47 億円の支出の差引きによるものである。

6 結び

当年度は、前年度同様 SG 競走の開催がなかったものの、7 月に GⅡ第 3 回全国ボートレース甲子園競走、11 月に GⅠ京極賞開設 69 周年記念競走を開催し、結果、前年度を 8,526,743,300 円(6.1%)上回る過去最高の 148,517,327,700 円を達成した。

利用者総数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による無観客レース(前年度 28 日間)は開催されなかったこともあり、24,633,898 人と前年度に比べ 2,136,840 人(9.5%)増加し、一日平均売上も 746,318,200 円と前年度より 5.6%の増加となった。

特に電話投票の利用者数は、17,625,239 人と前年度に比べ 1,226,342 人(7.5%)増加し、売上金額も 120,935,612,900 円で 7,607,396,900 円(6.7%)の増加となり、全売上に対する 81.4%(前年度 80.9%)を占めた。

場間場外発売受託業務については、発売日数が 365 日間と新型コロナウイルスの影響により競走場、外向発売所及び場外発売場での発売中止期間があった前年度の発売日数 299 日間に比べ 66 日間増加した。舟券売上額は 12,462,255,700 円で、前年度に比べ 2,039,492,900 円(19.6%)の増加となった。それに伴い、受託収入も 2,154,189,367 円と前年度に比べ 357,028,926 円(19.9%)の増加となっている。

経営成績については、総収益 152,888,397,463 円に対し総費用 144,818,198,376 円と、8,070,199,087 円の純利益を生じているが、前年度と比べると 3,251,332,842 円(28.7%)の減益となった。なお、純利益にその他未処分利益剰余金変動額 12,754,500 円を加えた 8,082,953,587 円が当年度未処分利益剰余金となり、その処分については、利益積立金への積立に 3,070,199,087 円、資本金への組入に 12,754,500 円、一般会計への繰出に 50 億円を予定している。一般会計への繰出しについては、前年度 20 億円に対し当年度は 64 億円となった。

財政状況については、自己資本構成比率が 96.0%、流動比率も 2,063.7%で双方とも前年度に比べ上昇している。これは流動資産である現金預金や新たに購入した有価証券の増加によるもので、依然として経営の安定性及び流動性は十分に確保されている。

資金運用については、有価証券の取得など積極的な取り組みにより、受取利息については前年度より増加している。なお、売買の際には正確な情報を収集し、市場の状況をよく見極めたうえでの的確な判断をお願いし、今後も安全で有利な資金運用を図ることで事業を拡大し、なお一層の収入増に努めていただきたい。

翌年度は丸亀ボート開設 70 周年の節目の年である。昨年同様、全国的にコロナの収束が見えない中ではあるが、プレミアム GⅠ第 36 回レディースチャンピオン競走の開催や競走場北広場の施設リニューアル整備等により、新たなファン層の拡大・確保を図っていただきたい。また、電話投票利用者が大きく増加しボートレースの楽しみ方も大きな転換期に差し掛かっている。施行者は今後も時代の流れに沿った経営戦略を展開し、新たな生活様式ならぬ新たな営業方式を見出し、安定した収益確保に向け、さらなる成長を遂げることを期待する。